

美幌町での外国人労働者実態調査

美幌町経済部商工観光課

令和5年（2023年）12月

目次

1. 調査の概要	・ ・ ・	1
2. 回答事業所の概要	・ ・ ・	1
3. 外国人雇用の状況	・ ・ ・	2
4. 外国人を採用したことがある事業所	・ ・ ・	2
5. 外国人の雇用を検討している事業所	・ ・ ・	4
6. 外国人を雇用する際の障害について	・ ・ ・	4
7. 外国人雇用で行政に希望する支援について	・ ・ ・	5
8. 一番の課題について	・ ・ ・	5

1. 調査の概要

【調査の目的】

美幌町では、各産業分野において人口減少などを起因とした人手不足が大きな問題となってきております。

こうしたことから、当町におきまして、今後の施策推進の参考とするため、外国人労働者の実態やニーズを把握するためのアンケート調査を実施しました。

【調査の対象】

町内に事業所がある美幌商工会議所会員および医療・福祉施設事業者
416社

【調査時期】

令和5年11月13日～11月27日

【調査方法及び回答数】

調査依頼を各事業所へ郵送。

回答は、インターネットフォーム及びFAXにて受付。（持参、郵送もあり）

回答数 154社 回答率 37%

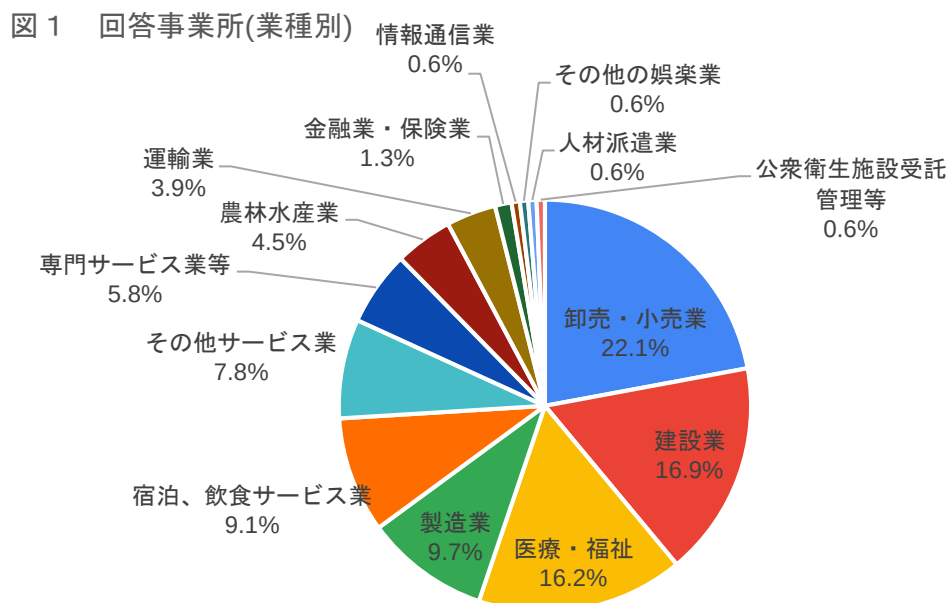
【留意事項】

① 調査の結果の比率は、四捨五入して算出しているため、必ずしも合計が100%にならないものもあります。

② 複数回答の回答率には、回答社数を回答数の合計で割った比率を示しています。

2. 回答事業所の概要

回答のあった154社を業種別にみると、卸売・小売業が34社（22.1%）と最も多く、次いで建設業26社（16.9%）、医療・福祉事業25社（16.2%）となっている。

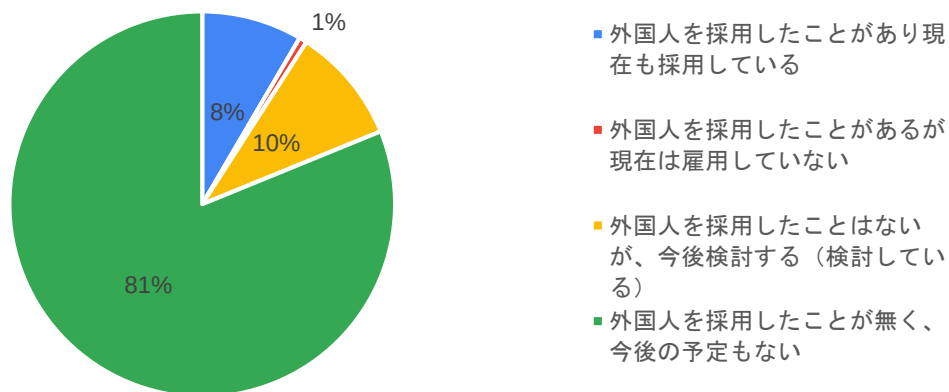


3. 外国人雇用の状況

外国人の雇用状況について、「外国人を採用したことがあり現在も雇用している」事業所が13社（8%）、「外国人を採用したことがあるが現在は雇用していない」事業所が1社（1%）、「外国人を採用したことはないが今後検討する」事業所が15社（10%）、「外国人を採用したことが無く、今後の予定もない」事業所が125社（81%）でした。

なお、外国人を採用している（していた）事業所を業種別にみると製造業と建設業が各3社、卸売・小売業、医療・福祉、農林水産業が各2社、運輸業、その他サービス業が各1社と幅広い業種となっています。

図2 外国人の雇用状況



4. 外国人を採用したことがある事業所

（1）雇用している外国人労働者について

外国人を採用したことがある事業所において、雇用している外国人労働者の数は2～5人が10社で最も多く、6～10人が2社、1人及び11人以上の事業所が各1社となりました。

国籍については、インドネシアが6社と最も多く、ついでベトナム、ネパールとなりその他の国は各1社となっています。（複数回答）

在留資格については、技能実習が最も多く、次いで特定技能、永住者・定住者、技術・人文知識・国際業務となっています。（複数回答）

図3-1 雇用人数

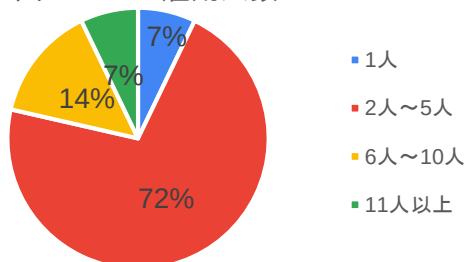


図3-2 国籍

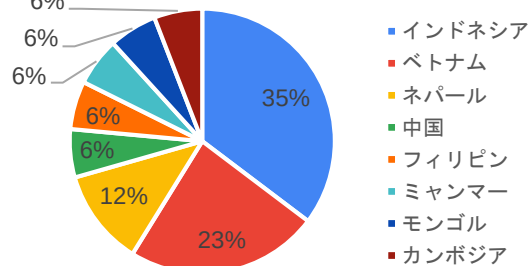
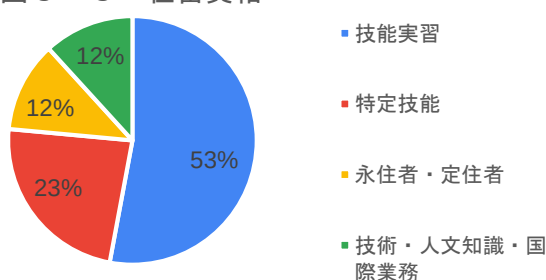


図3-3 在留資格



(2) 外国人を採用した理由、採用して良かったこと苦労したことについて

外国人を採用した理由としては全社が人材不足のためと回答しており、良かったこととしては、やはり人材不足の解消が最も多いが、まじめ・勤勉である、優秀であるの回答もありました。(複数回答)

苦労したこととしては、言葉の違いやコミュニケーション不足が最も多く、その他にも生活支援などのコストがかさむ、人材育成・教育に時間がかかるなどがありましたが、一方で特になしという回答もありました。(複数回答)

図4-1 外国人を雇用して良かったこと

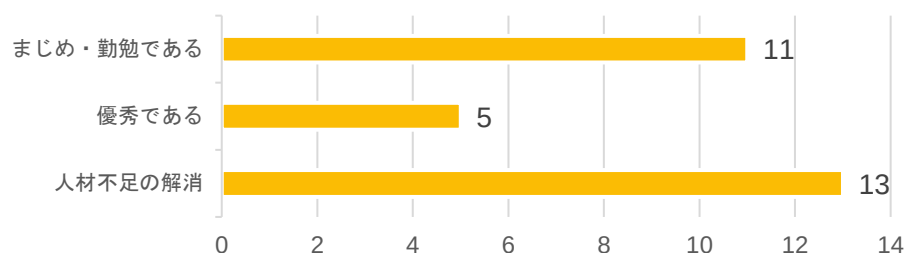
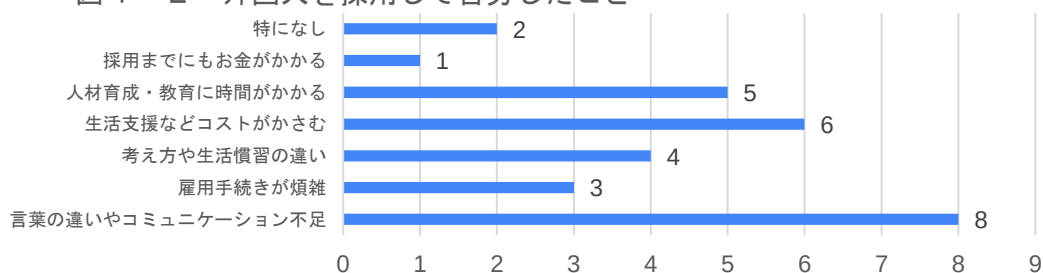


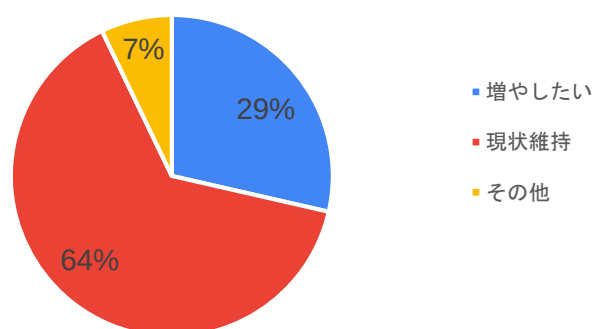
図4-2 外国人を採用して苦労したこと



(3) 今後の採用について

今後の採用については、現状維持が9社(64%)で最も多く、増やしたいが4社(29%)、その他が1社(7%)となっており、減らしたいと回答した事業所はありませんでした。

図5 外国人労働者の採用について



5. 外国人の雇用を検討している事業所

(1) 検討している事業所の検討内容

外国人労働者の雇用を検討している事業所は15社のうち、雇用人数については、1人が4社、2～5人が7社、未定が4社となっており、6人以上の回答はありませんでした。

国籍については、特になしが7社（33%）と一番多く、フィリピン、ベトナム、インドネシアの順となっています。（複数回答）

在留資格については、10社（63%）が未定と回答しており、特定技能、永住者・定住者が2社、技能実習、技術・人文知識・国際業務が1社となっています。（複数回答）

図6-1 雇用人数について

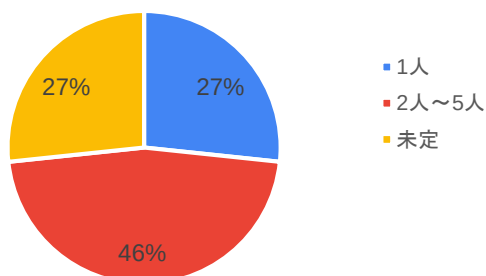


図6-2 国籍について

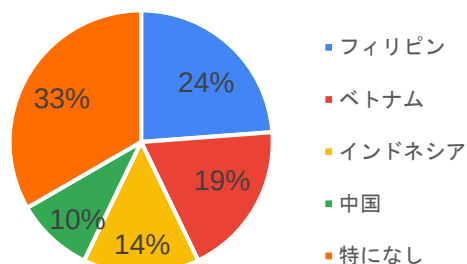
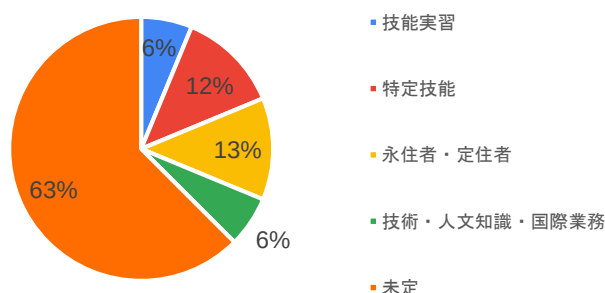


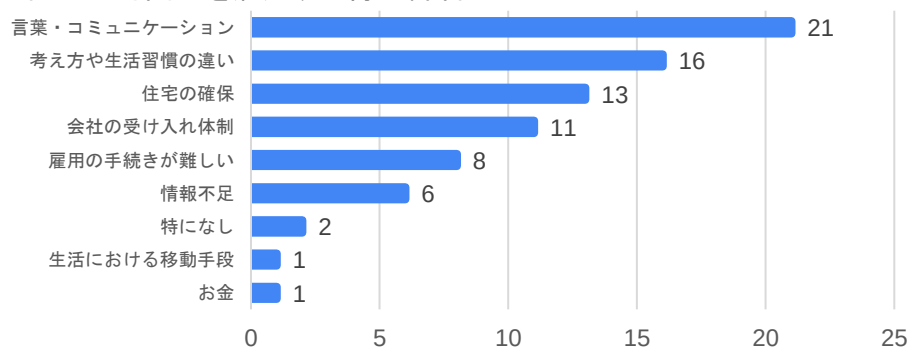
図6-3 在留資格について



6. 外国人を雇用する際の障害について

外国人を雇用する際の障害となるものについては、言葉・コミュニケーションが一番多く、考え方や生活習慣の違い、住宅の確保、会社の受け入れ体制、雇用の手続きが難しい、情報不足の順となっています。（複数回答）

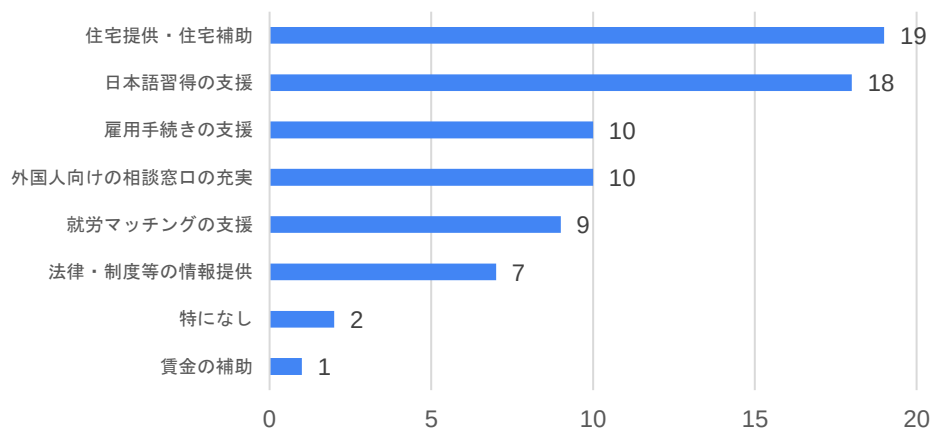
図7 外国人を雇用する際の障害について



7. 外国人雇用で行政に希望する支援について

外国人雇用で行政にどのような支援を希望するかについては、28社から回答があり、「住宅提供・住宅補助」が19件で最も多く、「日本語習得の支援」が18件、「雇用手続きの支援」と「外国人向け相談窓口の充実」が各10件と続いています。（複数回答）

図8 外国人を雇用する上で行政に希望する事



8. 一番の課題となっている事項について

課題となっている事項については、149社から回答があり、「人材確保」が67件、「物価高騰対策」が59件、「事業承継・後継者の確保」が21件となっています。（複数回答）

図9 事業所で一番の課題は

